

平成26年度離島対策等支援事業に係る指定再資源化機関のえん要望額について(案)
(平成26年3月4日開催 第24回離島対策等検討会で審議・承認済み)

指定再資源化機関は、離島対策支援事業として、82市町村から総額113.8百万円の事業計画の提出を受け、また、不法投棄等対策支援事業として、1自治体から0.2百万円の事業活用予定の報告を受けている。

これに、調査費0.5百万円、理解普及活動費0.5百万円、その他の事業費30百万円を加えた145.1百万円が事業費計となり、管理費等24.4百万円、及び予備費8.2百万円(事業費と管理費の5%)を加えた177.7百万円が事業総額となる。

事業総額177.7百万円から前年度繰越金見通し額33.7百万円を差し引き、平成27年5月末までの運営費用8百万円を加えた、152百万円の特定再資源化預託金等のえんを要望する。

【参考：平成25年度/26年度の収支概要】

(単位：千円)

		平成25年度		平成26年度
		予算	実績	予算(案)
収入	特定再資源化預託金等からのえん額	152,000	152,000	152,000
	受取利息	20	19	19
	計	152,020	152,019	152,019
支出	離島対策支援事業 えん額	110,476	95,948	113,874
	不法投棄等対策支援事業 えん額	166	121	227
	調査費	500	166	500
	理解普及活動費	500	449	500
	その他の事業費	31,040	28,650	30,070
	事業費計	142,682	125,334	145,171
	管理費等	20,336	19,807	24,401
	予備費	7,821	0	8,205
計	170,839	145,141	177,777	
当期収支差額		-18,819	6,878	-25,758
前期繰越収支差額		26,880	26,880	33,758
次期繰越収支差額		8,061	33,758	8,000